

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,355,660	固定負債	13,800,282
有形固定資産	92,121,551	地方債等	10,769,677
事業用資産	58,261,099	長期未払金	3,113
土地	52,128,742	退職手当引当金	3,027,492
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,912,694	その他	-
建物減価償却累計額	11,488,910	流動負債	2,506,090
工作物	999,985	1年内償還予定地方債等	1,660,595
工作物減価償却累計額	394,042	未払金	6,399
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	355,364
航空機	-	預り金	483,731
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,306,372
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,631	固定資産等形成分	99,538,220
インフラ資産	33,560,980	余剰分(不足分)	15,011,125
土地	25,623,958		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	176,118		
工作物	21,307,665		
工作物減価償却累計額	14,032,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,266		
物品	973,560		
物品減価償却累計額	674,088		
無形固定資産	32,204		
ソフトウェア	32,204		
その他	-		
投資その他の資産	5,201,905		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	251,109		
長期貸付金	23,556		
基金	4,618,366		
減債基金	-		
その他	4,618,366		
その他	-		
徴収不能引当金	15,103		
流動資産	3,477,807		
現金預金	1,166,644		
未収金	129,650		
短期貸付金	-		
基金	2,182,560		
財政調整基金	2,182,560		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,047		
資産合計	100,833,467	純資産合計	84,527,095
		負債及び純資産合計	100,833,467

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,406,670
業務費用	14,245,896
人件費	5,702,002
職員給与費	3,360,495
賞与等引当金繰入額	355,364
退職手当引当金繰入額	212,623
その他	1,773,519
物件費等	8,216,483
物件費	7,075,547
維持補修費	188,871
減価償却費	942,595
その他	9,470
その他の業務費用	327,411
支払利息	54,083
徴収不能引当金繰入額	14,118
その他	259,210
移転費用	22,160,774
補助金等	12,342,960
社会保障給付	7,046,119
他会計への繰出金	2,770,066
その他	1,630
経常収益	1,301,016
使用料及び手数料	671,634
その他	629,382
純経常行政コスト	35,105,655
臨時損失	64,492
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,356
資産売却益	18,356
その他	-
純行政コスト	35,151,791

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,653,530	98,583,569	15,930,039
純行政コスト()	35,151,791		35,151,791
財源	37,006,014		37,006,014
税収等	17,927,174		17,927,174
国県等補助金	19,078,840		19,078,840
本年度差額	1,854,223		1,854,223
固定資産等の変動(内部変動)		935,525	935,525
有形固定資産等の増加		1,384,990	1,384,990
有形固定資産等の減少		1,064,625	1,064,625
貸付金・基金等の増加		1,020,159	1,020,159
貸付金・基金等の減少		404,999	404,999
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,126	19,126	
その他	216	-	216
本年度純資産変動額	1,873,565	954,651	918,914
本年度末純資産残高	84,527,095	99,538,220	15,011,125

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	35,351,240
業務費用支出	13,190,466
人件費支出	5,625,834
物件費等支出	7,251,338
支払利息支出	54,083
その他の支出	259,210
移転費用支出	22,160,774
補助金等支出	12,342,960
社会保障給付支出	7,046,119
他会計への繰出支出	2,770,066
その他の支出	1,630
業務収入	37,447,881
税金等収入	17,904,196
国県等補助金収入	18,309,342
使用料及び手数料収入	671,634
その他の収入	562,709
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,096,641
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,161,270
公共施設等整備費支出	1,377,117
基金積立金支出	735,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,556
その他の支出	-
投資活動収入	1,032,974
国県等補助金収入	769,498
基金取崩収入	203,488
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	34,988
その他の収入	-
投資活動収支	1,128,296
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,559,709
地方債償還支出	1,559,709
その他の支出	-
財務活動収入	907,500
地方債発行収入	907,500
その他の収入	-
財務活動収支	652,209
本年度資金収支額	316,137
前年度末資金残高	366,776
本年度末資金残高	682,913
前年度末歳計外現金残高	446,101
本年度歳計外現金増減額	37,631
本年度末歳計外現金残高	483,731
本年度末現金預金残高	1,166,644

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,794,678	532,728	183,355	70,144,051	11,882,952	425,057	58,261,099
土地	52,083,108	80,622	34,988	52,128,742	-	-	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,713,835	314,303	115,444	16,912,694	11,488,910	373,351	5,423,784
工作物	943,692	56,292	-	999,985	394,042	51,706	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,043	81,511	32,923	102,631	-	-	102,631
インフラ資産	47,140,332	976,244	347,146	47,769,430	14,208,450	446,281	33,560,980
土地	25,380,335	288,162	44,539	25,623,958	-	-	25,623,958
建物	611,541	-	-	611,541	176,118	27,900	435,423
工作物	20,912,133	549,708	154,176	21,307,665	14,032,332	418,381	7,275,333
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,323	138,374	148,430	226,266	-	-	226,266
物品	920,247	75,677	22,364	973,560	674,088	61,810	299,472
合計	117,855,257	1,584,648	552,864	118,887,041	26,765,490	933,148	92,121,551

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,399,571	37,658,895	2,138,133	2,145,606	335,562	215,697	10,367,636	58,261,099
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,411,646	52,128,742
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	774,673	2,540,824	1,020,105	180,847	31,120	102,525	773,690	5,423,784
工作物	58,995	175,849	22,036	79,651	-	87,112	182,300	605,943
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	62,532	40,099	-	-	-	-	102,631
インフラ資産	12,725,481	-	-	20,551,810	-	-	283,689	33,560,980
土地	5,445,409	-	-	20,178,550	-	-	-	25,623,958
建物	152,698	-	-	-	-	-	282,725	435,423
工作物	6,901,109	-	-	373,261	-	-	963	7,275,333
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	226,266	-	-	-	-	-	-	226,266
物品	134,989	71,569	9,577	3,269	0	62,466	17,602	299,472
合計	18,260,041	37,730,464	2,147,710	22,700,685	335,562	278,162	10,668,927	92,121,551

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	457,773	435,635	22,138	8,000	100%	22,138	0	8,000
くたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	387,676	62,085	325,592	300,000	100%	325,592	0	300,000
社会福祉法人くたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	920,917	485,746	435,170	3,000	100%	435,170	0	3,000
合計	311,000	1,766,366	983,466	782,900	311,000	-	782,900	0	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,280,100	5,779	3,274,321	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.002%	191	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	10,869,953	1,326,475	9,543,478	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.025%	84,119	0	4,100	4,100
合計	12,978	25,080,615,075	24,718,168,601	362,446,474	22,817,580	-	84,310	0	12,978	12,978

d 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,182,560	-	-	-	2,182,560	2,182,560
土地開発基金	15,574	-	-	435,635	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,764	-	-	-	156,764	156,764
公共施設整備基金	1,690,530	-	-	-	1,690,530	1,690,530
高齢者福祉基金	254,953	-	-	-	254,953	254,953
国立駅周辺整備基金	232,940	-	-	-	232,940	232,940
道路及び水路の整備基金	615,403	-	-	-	615,403	615,403
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	79,271	-	-	-	79,271	79,271
企業誘致促進基金	8,618	-	-	-	8,618	8,618
くいたち未来基金	221,391	-	-	-	221,391	221,391
RHグロ－バル人材育成基金	89,011	-	-	-	89,011	89,011
青少年育英基金	80,381	-	-	-	80,381	80,381
谷保の原風景保全基金	187,434	-	-	-	187,434	187,434
都市計画事業基金	251,948	-	-	-	251,948	251,948
新型コロナウイルス感染症対策基金	187,220	-	-	-	187,220	187,220
森林環境基金	1,292	-	-	-	1,292	1,292
合計	6,365,290	0	0	435,635	6,800,925	6,800,925

e 貸付金の明細

相手先又は種別	(単位:千円)			
	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
社会福祉法人くいたち子どもの夢・ 未来事業団	23,556	0	0	0
合計	23,556	0	0	0
	(参考) 貸付金計		23,556	

f 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	13,948	
固定資産税	3,197	4,404
都市計画税	733	
軽自動車税	680	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	231,040	10,683
保育所保育料等	1,511	17
その他	-	-
小計	251,109	15,103
合計	251,109	15,103

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	42,937	
固定資産税	10,253	1,047
都市計画税	2,359	
軽自動車税	693	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	62,920	-
保育所保育料等	2,999	-
その他	7,489	-
小計	129,650	1,047
合計	129,650	1,047

(イ) 負債項目の明細
a. 地方債(借入先別)の明細

区分	当期末残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	うち翌年度償還					
[通常分]	9,499,566	1,181,712	640,552	543,231	4,550,369	3,765,414
総務債	2,087,685	229,654	12,985	14,611	441,038	1,619,051
民生債	752,307	67,427	3,658	25,690	601,868	121,091
衛生債	49,206	9,571	-	-	30,500	18,706
農林債	11,500	1,438	-	-	11,500	-
土木債	4,477,958	535,516	275,647	363,900	2,083,405	1,765,007
消防債	195,180	32,720	-	141,780	53,400	-
教育債	1,925,731	305,387	348,262	7,250	1,328,660	241,559
[特別分]	2,930,707	478,883	685,769	-	2,244,938	-
減税補てん債	259,223	75,413	259,223	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,613,966	395,140	426,546	-	2,187,420	-
その他	57,518	8,329	-	-	57,518	-
合計	12,430,272	1,660,595	1,326,321	543,231	6,795,307	3,765,414

(単位:千円)

b. 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
12,430,272	11,097,157	1,333,116	-	-	-	-	-

(単位:千円)

c. 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,430,272	1,660,595	1,699,143	1,618,513	1,504,902	1,339,719	3,759,159	758,371	89,869	-

(単位:千円)

d. 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,480	14,118	8,447	-	16,151
賞与等引当金	283,039	355,364	283,039	-	355,364
退職手当引当金	3,023,649	212,623	208,780	-	3,027,492
合計	3,317,168	582,105	500,266	-	3,399,006

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	683,782	総務省繰入基準に基づき、企業償還及び建設改良等にかかる費用についての補助金
	保育所施設整備補助金	くにたち子どもの夢・未来事業団	426,058	矢川保育園の施設整備に係る経費の補助金
	電線共同溝設置に伴う引込連系管路設置工事負担金	東京電力・NTT	41,767	電線共同溝整備のための工事負担金
	その他	-	4,334	-
	計		1,155,941	
	特別定額給付金	受給対象者	7,625,900	新型コロナウイルス感染症緊急対策としての給付金
	都消防委託金	東京消防庁	926,294	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	下水道事業負担金	国立市下水道事業会計	341,687	総務省繰入基準に基づき、雨水処理にかかる費用についての補助金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	320,984	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	276,249	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
その他の補助金等	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	168,292	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	116,510	地域社会の福祉の増進を図るため、各種事業の推進に係る補助金
	その他	-	1,411,103	-
	計		11,187,019	
合計			12,342,960	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,471,219
		税 関 連 交 付 金		1,869,243
		分 担 金 及 び 負 担 金		136,292
		地 方 交 付 税		69,049
		地 方 譲 与 税		119,028
		地 方 特 例 交 付 金		67,221
		寄 附 金		94,761
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		10,436
		他 会 計 繰 入 金		89,926
		小 計		17,927,174
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	7,379
			都 支 出 金	762,119
			計	769,498
		経常的補助金	国庫支出金	13,683,408
			都 支 出 金	4,625,934
			計	18,309,342
		小 計		19,078,840
	合 計		37,006,014	

(イ) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,151,791	18,309,342	319,414	15,574,262	948,772
有形固定資産等の増加	1,384,990	769,498	588,086	9,050	18,356
貸付金・基金等の増加	1,020,159	-	-	784,153	236,006
その他	-	-	-	-	-
合計	37,556,939	19,078,840	907,500	16,367,465	1,203,134

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	335
要求払預金	682,578
合計	682,913

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-0.0%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

-

繰越事業に係る将来の支出予定額

71,221千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが
見込まれる金額 9,590,978 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,897,996 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,282,059 千円
将来負担額	20,413,979 千円
充当可能基金額	6,202,981 千円
特定財源見込額	6,424,590 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,590,978 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 216 千円はリース債務修正によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,150,724 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	596,187 千円
基礎的財政収支	1,554,537 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	10 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円
有形固定資産の無償取得	19,126 千円